

新たなキューバ神話、世界で唯一の持続可能国家

最近、筆者の講演会の案内を受け取ると、次のように書いてありました。

「カストロ、ゲバラ、
町は音楽であふれ、
医療・教育を世界が手本とし、
有機農業で食料危機を救い」

ここには、小生の講演内容とは正反対のことが書かれており、当惑しましたが、主催者がすでにチラシを配布されており、そのままにしておきました。さらに、別な講師の講演会の案内には、

「9割型完成していた原発を廃炉にし、
世界唯一の持続可能な国家、キューバ」
と書かれています。とすると、こうした案内文が示すようなキューバが、一般のキューバ好きの方々のキューバについてのイメージのようです。

一方で、自主的な立場に立ちつつ、キューバを良く知っている人々から最近しばしば聞かれることは、

「キューバはなぜ倒れないのか？ キューバはもつのか？」
ということです。

さて、実際は、どうなのでしょう。キューバ研究はここから始まります。

- ① カストロ、ゲバラ、
- ② 町は音楽であふれ、
- ③ 医療・教育を世界が手本とし、
- ④ 有機農業で食料危機を救い、
- ⑤ 9割型完成していた原発を廃炉にし、
- ⑥ 世界唯一の持続可能な国家

この①については、昨年フィデルが核戦争緊急勃発論を繰り返し唱えましたが、それを本サイトでは系統的に批判し、結果は事実がどちらの主張が正しかったかを示しています。同じ①のゲバラについては、やはり本サイトで折りに触れ、ゲバラの革命論が、各国の革命運動の自決権を認めない革命輸出論であり、経済論は、社会主義建設の過渡期において市場を認めない非現実的なものであったことを批判しています。

②については、観光地区ならみられますが、それはごく一部で住宅地区では安眠を妨害する若い世代の傍若無人の音響公害に、住民から苦情が絶えません。実際、静かなものです。また、③についてもこれまでも現実には理想化できるものではないことを指摘してきまし

た（2011年9月 3日付「キューバの医療最新事情」）。④については、まったくのフィクションにすぎないことを具体的に何度か本サイトで示してあります。⑤についても、キューバは、資金的にあきらめざるを得なくなるまで、執ように(それまでの投資を失わないという経済的観点からは当然ですが)原発建設を追求してきたことを述べました（2011年8月11日付「キューバ、自然エネルギーへの転換と有機農業で危機を克服？」）。したがって、ここでは、「キューバは、もつのか？」という疑問、言いかえれば「唯一」というのは科学的に根拠が乏しい主観的な期待論としても、本当にキューバは、「世界で唯一の持続可能な国家」（吉田太郎『「没落先進国」キューバを日本が手本にしたいわけ』（築地書館、2009年）なのかということを検討してみましょう。

それでは、**倒れる（もつ）**意味が次の三つを指していると考えてみましょう。

- ① **現政権は倒壊するか**：対米自立の立場をとっている政権が崩壊し、親米政権が成立するか。
- ② **現経済制度の崩壊か**：現在の中央指令型計画経済は、崩壊するか。
- ③ **現社会福祉制度の転換か**：医療、教育の基本的な無料制度、国民皆年金、皆失業保険、配給制度、補助金による安価な医薬品、教材、新聞、交通費、電気、ガス・水道代の制度が維持されるか。

①**現政権は倒壊するか**：対米自立の立場をとっている政権が崩壊し、親米政権が成立することなら、しない、と答えます。その理由は、次の点にあります。

- 1) キューバは、他国民と比較して傑出した国民意識の強さ、自決権擁護意識の強さが見られる国です。キューバ、他のラテンアメリカ諸国と違って、独立前の19世紀に国民意識が確立される中で、独立戦争が戦われた国です。このことは、次の歴史の各段階での指導者たちの発言に現れています。
 - 「米国は、軍事力ではキューバを灰燼にすることができるが、血にまみれた灰燼を拾うか、たたかいの中で命を落とすことになろう」。アントニオ・マセオ（1884年）
 - 「米国が、アンティル諸島に手をのばし、さらにより強大な力で、アメリカのわれらの国ぐにを支配しようとするのを、キューバの独立でもって適時に阻止するのが、私の義務です。そして、わが国とその義務のために、私は、生命をささげる危険に連日さらされているのです」。ホセ・マルティ(1895年)
 - 「(バチスタに対する) この戦争が終わった時、私にとって、はるかに長期にわたる大きな戦争が始まるであろう。その戦争を、私は彼らに対して行うつもりだ。それが、私の真の運命となることが私にはわかっている」。フィデル・カストロ（1958年）
 - 「キューバのブルジョワジーが言っていたことの中には、民族主義的な感情が

あった。ブルジョワジーは、アメリカ帝国への抵抗にも、また革命にも参加したのであった」。アルフレド・ゲバラ（2011年）

- 2) また、生産手段の国家所有が高く、経済効率に少なからずの問題があるものの、自由市場の情け容赦ない残酷な影響を国民は受けていません。
- 3) 近年問題が露呈しつつありますが、医療、教育制度が基本的に無料であり、文化・スポーツ政策は優遇され、失業、年金制度も不十分ながらも完備されています。また、一月の半分しかカバーできないが、食料配給制度があり、政府の補助金による交通、書籍、新聞、電気、ガス・水道代など安い商品もあり、国民生活は基本的な部分で困難ですが、安定しています(これを筆者は、「浮き袋経済」と読んでいます)。
- 4) 80年代、キューバ経済が一定の均衡を保っていた時期でも、キューバの革命政権はピサの斜塔と同じく倒れそうで倒れないといわれましたが、倒れませんでした。それは、生活の基礎部分が保障されており、重心が低い社会構造となっているからです。
- 5) 革命勝利後海外に脱出したキューバ人は、100万人以上（革命後の47年間でアメリカに移住したキューバ人は、06年までで95万人以上）にのぼりますが、その中で反政府の過激派勢力も海外に移住し、不満のガス抜きとなり、国内の残存組は大きな力になっていません。現在も毎年5万人近くが国外に脱出しています。また、国内の反政府勢力は、米国から物心両面の支援を受けており、国民感情に受け入れられていません。
- 6) 政府指導部が特権的生活をおくったり、一族による経済的支配を形成したりしておらず、特定の指導者への反感が強くはありません。政府の指導者と一般市民の所得格差は、賃金からは5倍程度です。賃金以外の収入が問題なのです。
- 7) 表現・集会・結社の自由の制限はあり、問題はありますが、違反者に対する処置は、短期拘留措置で、政治的弾圧、拷問、政治的行方不明、殺害という形となっておらず、国民の強い不満とはなっていません。このことは、各種の外国機関の世論調査にも現れており、政府の交代を求める意見は20%弱です。筆者の調査も同じ傾向を示しています。

②現在の経済制度は崩壊するか：現在の中央指令型計画経済は、崩壊するか？

この疑問には、現行経済制度は持続不可能と回答します。それは、次の理由からです。

- 1) 現在の中央指令型の経済では、経済成長を期待できず、維持できません。80年代末から、すでにこのモデルは、疲弊していると、キューバのエコノミスト達は指摘していました。近年はラテンアメリカ諸国の中で、最も経済成長が低い国の一つです。経済運営の分権化、市場要素の拡大、非国営部門の拡大、多様な生産形態の推進。過渡期に相応した経済モデルの設定が必要です。**その意味では、持続不可能な経済制度です。**

2) 2010年12月15日第9期第6回通常国会討議で、マリーノ・ムリージョ経済企画大臣は次のように発言しています。

- 国内商業省の販売を点検していたところ、国内商業省は、「販売計画を履行できなかったのは、商品のベッドをメーカー（工業省）から受け取らなかったからである」という。
- ベッドのメーカーは、「ベッドを生産できなかったのは、パイプを受け取らなかったからである」という。
- パイプのメーカーは、「パイプを生産しなかったのは、（外貨がなく）中国から材料が入ってこなかった（貿易省）からである」という。
- これは、おかしい。後戻りの連鎖である。こうしたことがないようにしなければならない。

果たして、資本主義制度ではこのようなことが起こりうるでしょうか。これは、市場がないから起きている問題で、確実な計画を立てるとか、意識を高めることでは解決できません。企業間の自由な買付オプション（市場）が、システムとして必要です。根本的な転換が必要です。

3) **配給、企業補助金、社会福祉関係の経費で財政赤字がつづいています。年々実質賃金は下がり続け、1989年の24%に下がっています。**さらに、非常時において格差は広がり、貧困層は増えています。二重通貨、三重交換レートが経済を歪めています。政府は、こうした歳出構造は維持できないと述べて、09年より医療・教育予算が削減されてきています。オスバルド・マルティネス国会経済政策委員会委員長は、問題を次のように指摘しています。

「長寿が引き続き、キューバの象徴であるように、キューバ国民が引き続き社会主義を建設し、教育、医療、文化、スポーツ、社会保障の恩恵を享受できるようにするためには、効率、節約、計画を通じて、経済を持続可能なものにすることが不可欠である」（2010年12月国会での発言）。

つまり、キューバ政府自身が、現在の経済モデルは、持続不可能と断定しているのです。

4) **近年人口の減少が続いています。なぜ人口が減少するのでしょうか。**このままいけば、2019年には、隣の島のドミニカ共和国（面積4万8千平方km）に、2022年にはハイチ（面積2万8千平方km）にも人口が抜かれます。理由は、住宅不足、生活の厳しさ、自由な経済活動ができないことなどから、少子化傾向にあり、人口の自然増が実にわずかな数字となっています。そのうえ、年間5万人以上が合法的に出国することから、総計では、人口減少となっています。人口を適切に再生産できないようでは、これでは、到底、持続可能な社会とはいえません。

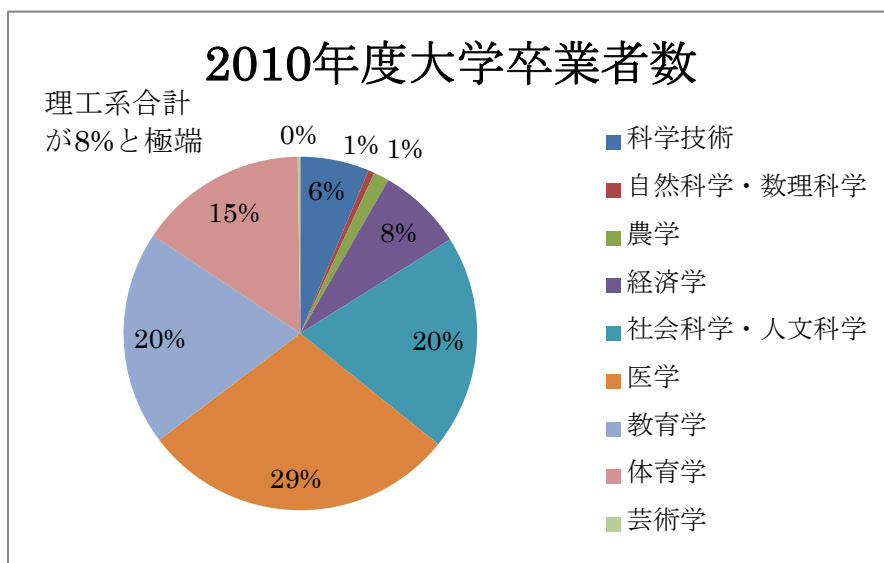
③現社会福祉制度の転換か？：医療、教育の基本的な無料制度、国民皆年金、皆失業保険、配給制度、補助金による安価な医薬品、教材、新聞、交通費、電気、ガス・水道代の制度が維持されるか？

キューバの医療制度が、現在深刻な問題を抱えていることは、すでに本ブログで指摘しました（2011年9月 3日付「キューバの医療最新事情」）。教育については、別な折りに詳細を述べますが、次のフィデルとハバナ大学の学生との最近の会話でも、「世界が手本とするわけ」にはいかない、大変な困難が伺われます。

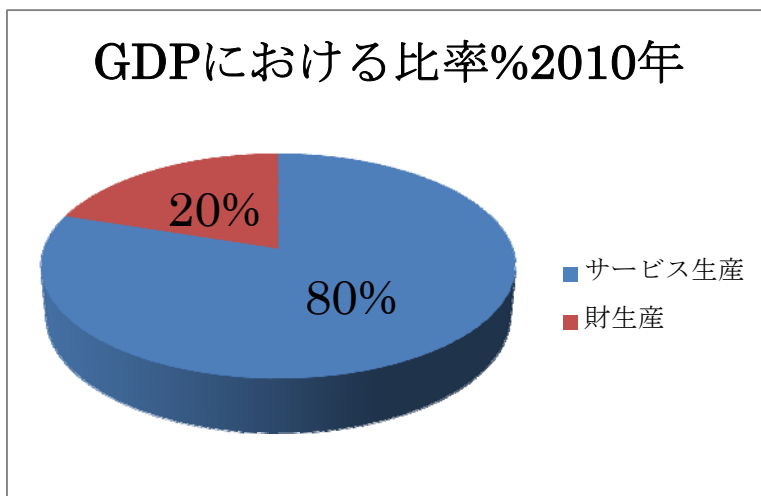
フィデル「残念ながら、多くの大学の現場は、良い状態ではないことを知っている。だから、どういう状況か教えてほしい。学生として状況をどう見ているか話してほしい」。学生、（いろいろあることを思い出しながらどれを話そうかと考えたあと）「司令官殿、大学の科学技術の状況は、良くはありません。現在、使用できるパソコンは、ほんの少ししかありません。学生たちは、大量の学習活動をかかえており、パソコンの使用が欠かせません。その上、現在あるパソコンはあまりにも時代遅れで、また実にしばしば故障するのです」（Juventud Rebelde, Noviembre 19, 2011）。

これが、偽りのないキューバの高等教育の現場の現実です。「ソ連崩壊とその後の米国の経済封鎖の強化で石油輸入が半減する中でも、省エネと再生可能エネルギーの普及に力を入れ、電気がない農山村の学校や診療所にソーラー・パネルを導入し、コンピューターや教育テレビを子供たちが利用できるようにしたのだ」（吉田太郎、前掲書）というバラ色に描かれた世界とは違う世界が、ここにはあります。筆者が知っている、あるハバナ大学付属研究所には、15台のパソコンがあったが、動いているのはわずか3台でした。

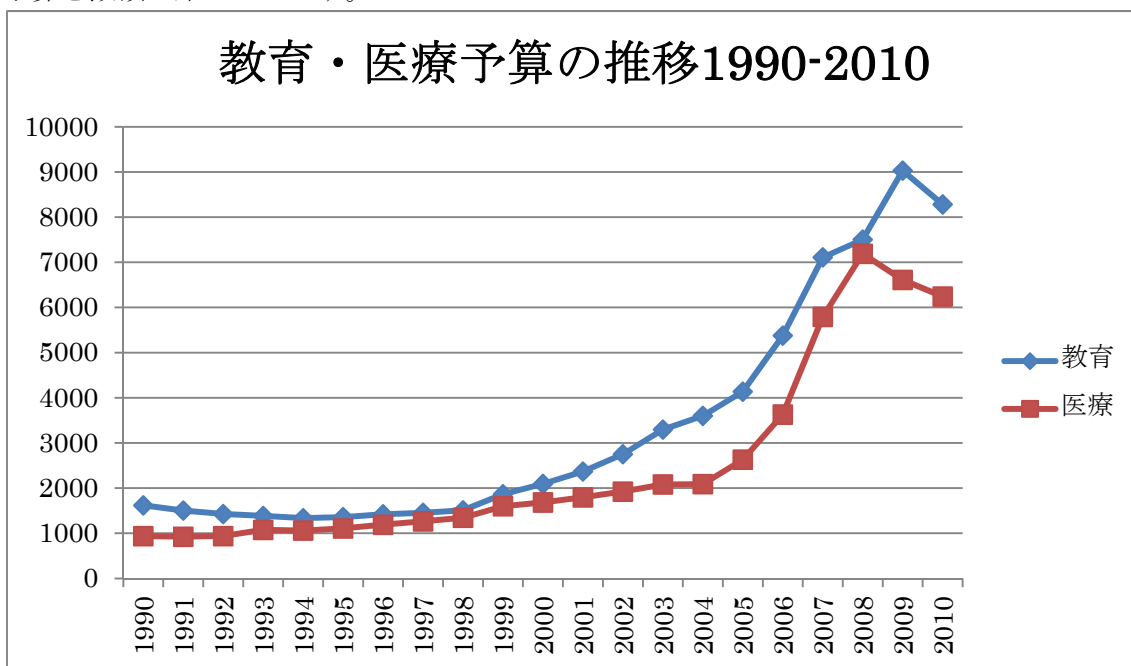
また、もうひとつの事例を挙げておきましょう。それは、大学卒業生の中で理工系がわずか8%という非常に低い数字であるということです。



これは、GDP構造が、異常なほどまでサービス生産に依存（81%）している構造から来ている構造的な問題です。製造業は、GDPのわずか13.1%、鉱業、砂糖工業を加えても財の生産は、14.2%という歪んだ構造となっており、理工系卒業生は大きな進路が保障されていないのです。このことも、キューバ経済の将来の均衡ある発展を考えた場合、オマール・エベルレニ、キューバ経済研究所所長が指摘しているように、持続可能な構造ではありません(La Actualización del Modelo Económico Cubano, 2011)。ラウル政権が言っている、「キューバ経済モデルの刷新」は、これまでの構造が持続できないことから提起されているのです。



ラウル政権は、従来の予算は維持できないとして、すでに2009年から教育、医療分野でも予算を減額し始めています。



なお、「ソ連崩壊を契機にソ連から援助を受けて9割方完成させていた原発の建設を中止・廃炉にし、再生可能エネルギーの開発や省エネ電球を普及に力を入れ、国民への省エネルギー教育を徹底して行っている」ということは、キューバが2000年12月まで執ように原発建設継続を追求していたこと、自然エネルギー発電量は、2008年度6%程度であることを指摘しておきましたので、繰り返しません。

持続可能な発展は可能かという根源的な問いは、現代世界が当面している環境破壊、資源消費の限界の問題から提起されていることは周知の通りです。そこでは、消費主義への疑問、物質的満足による幸福度を絶対と考えることへの疑問、発展途上国の発展のあり方の疑問が問題とされています。つまり、一定の経済発展が順調に行われる中で、その経済発展を持続的に再生産できない客観的条件が、環境、資源の面から制約されることから、再生産可能な、つまり持続的経済発展が可能かという疑問が出されているのです。キューバのように、経済そのものがいろいろな困難を抱えて、成長が停滞しているところでは、持続的発展は可能かという問題そのものが成立しないのです。

しかし、この問題を、持続可能国家として問題にするとすると、社会の基本（下部）構造である経済構造だけでなく、上部構造である行政制度、立法制度、司法制度、社会制度（医療、教育）、文化、軍事制度、選挙制度、政治制度、財政制度、マスコミなど幅広く含んだ国家が持続可能かどうか、という問題となります。その意味では、以上に述べましたように、キューバは、国としては、自主的な主権を守った形では、持続可能でしょう。しかし、これはキューバだけが唯一というわけではなく、他のラテンアメリカ国々にも少なからず見られることです。その他の諸制度については、キューバの経済モデル、財政構造、社会福祉制度などは、持続不可能であることは明白で、だからこそ構造的改革として現在「経済モデルの刷新」が全力を挙げて取り組まれるようになっているのです。刷新の幅と深さ、速度は、4月に採択された313項目にのぼる「党と革命の経済・社会政策路線」に限定されずに、刷新の実践の中で国民が決めていくことでしょう。

「キューバは、世界で唯一の持続可能な国家である」という主張には、何の持続が可能なのか、その定義があいまいですが、世界で唯一でもなく、また持続可能な国家でもないという回答になります。

(2011年12月3日 新藤通弘)